

2. 主なポイント

(1) 市税について

28年度の市税決算額は、前年度に比べて、17億9,700万円(+0.2%)増の7,207億6,000万円となり、2年ぶりの増収となりました。これは、法人市民税は企業収益が概ね堅調だった一方で、一部国税化による税率引下げの影響などにより58億6,000万円(▲9.7%)の減となったものの、個人市民税は給与所得納税者数の増などにより34億9,500万円(+1.2%)の増、固定資産税は家屋の新增築分の増などにより33億1,500万円(+1.3%)の増となったことなどによるものです。

また、収納率については、現年課税分を中心とした収納対策などにより6年連続で過去最高を更新し、99.0%(0.1ポイント増)となり、市税滞納額は、前年度から10億円縮減し、59億円となりました。

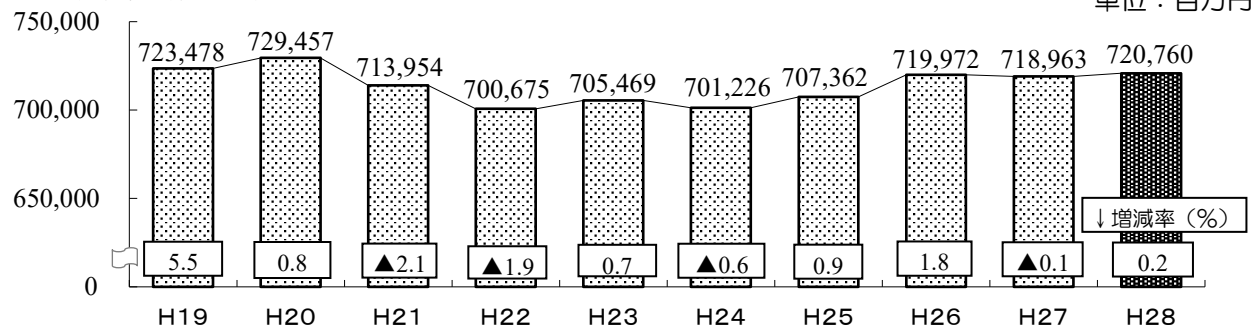
◇市税決算額の前年度対比

(単位：百万円)

区分	28年度				27年度 決算額D	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比		対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	350,634	351,605	352,648	▲0.7%	355,013	2,014	1,043	▲2,365
個人分	294,344	297,504	298,044	1.2%	294,549	3,700	540	3,495
法人分	56,290	54,101	54,604	▲9.7%	60,464	▲1,686	503	▲5,860
固定資産税	265,995	267,442	267,801	1.3%	264,486	1,806	359	3,315
市たばこ税	22,147	22,534	22,538	▲3.0%	23,245	391	4	▲707
事業所税	17,721	17,962	18,080	1.6%	17,792	359	118	288
都市計画税	56,892	56,908	56,962	1.3%	56,242	70	54	720
その他	2,532	2,735	2,731	25.0%	2,185	199	▲4	546
市税合計	715,921	719,186	720,760	0.2%	718,963	4,839	1,574	1,797

◇市税決算額の推移

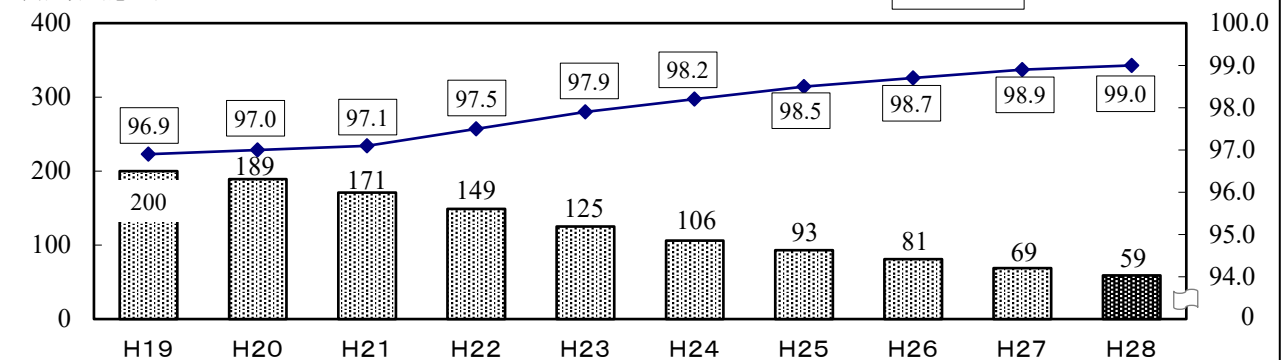
単位：百万円



◇市税収納率と滞納額の推移

滞納額 (億円)

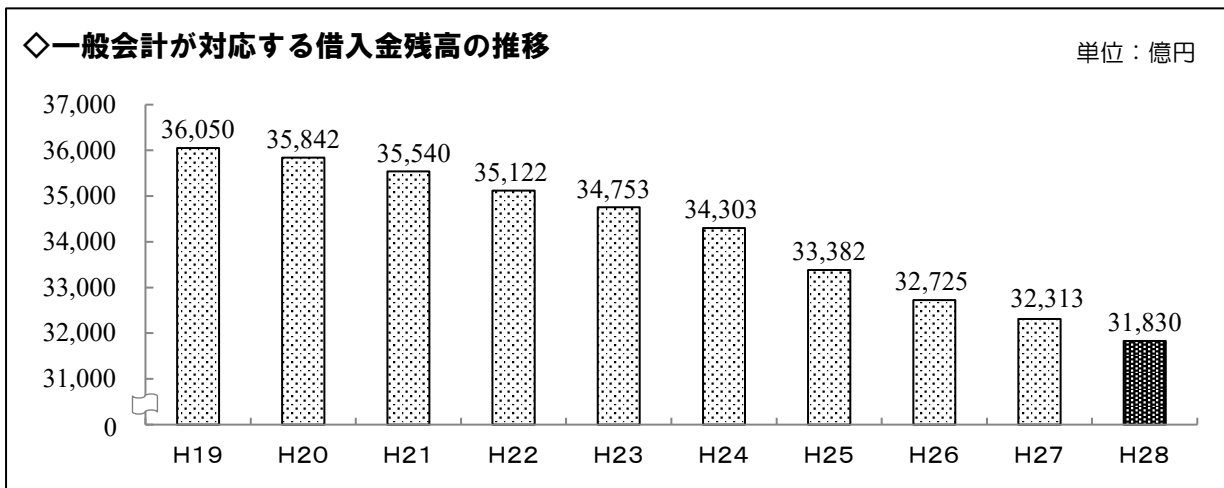
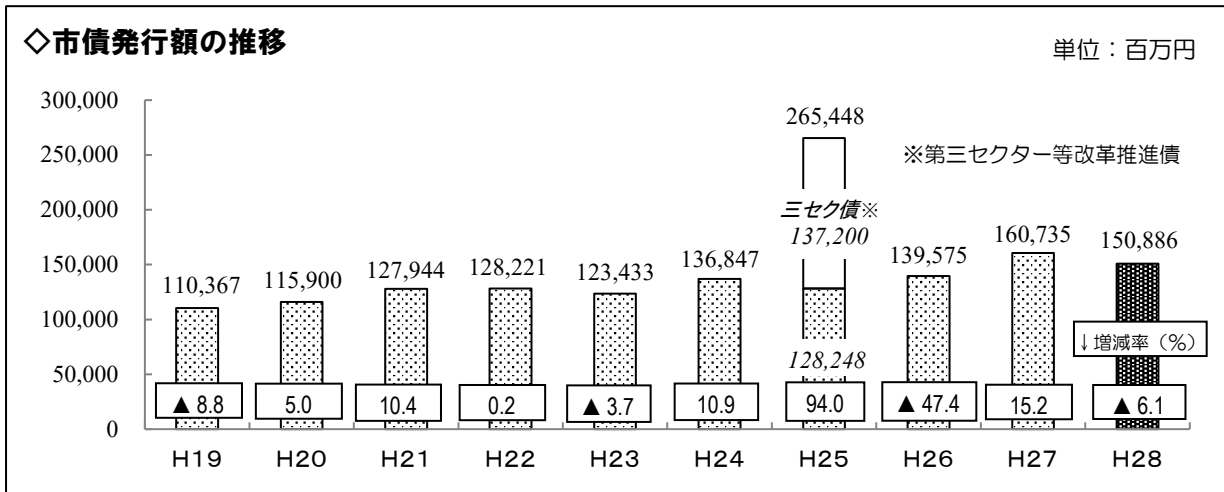
収納率 (%)



(2) 市債と借入金残高について

28年度の市債発行額は、前年度に比べ、98億4,900万円(▲6.1%)減の1,508億8,600万円となりました。

また、特別会計・企業会計・外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、前年度末に比べ483億円の縮減を図り3兆1,830億円となりました。



(3) 歳出について ～「人も企業も輝く横浜」の実現に向けて～

少子高齢化や東京への一極集中が進む中、「中期4か年計画 2014～2017」の折り返しを迎えた28年度は、計画の目標達成に向け、人や企業が力を発揮できる取組を加速させました。

具体的には、横浜環状道路、神奈川東部方面線、戦略港湾の整備など、都市インフラの強化や防災・減災対策を進めるとともに、保育所待機児童ゼロの取組継続など子育て支援の推進、福祉・教育施策の充実、男女共同参画行動計画の推進、中小企業の振興と経済成長分野の育成・強化などに取り組みました。

また、国の28年度第2次補正予算等を活用し、道路・港湾等の都市基盤整備やラグビーワールドカップ2019™開催に向けた横浜国際総合競技場の照明設備等の改修、学校施設の営繕、障害者施設等の防犯対策強化などを推進しました。